27年度 28年度

💹 被保険者数

(前期高齢者)

200

120,000

100,000

80,000

60,000

40,000

20,000

第5期実績値

(24~26年度)

第6期推計值

(27~29年度) 第7期推計值

(30~32年度)

者地域包括ケア計画

(中間のまとめ)意見草

被保険者数(人) 第1号被保険者数、認定者数の推移

29年度

(推計)

約716億円

約793億円

約912億円

400

30年度

(推計)

600

的な機関である長寿サポートセ

地域包括ケアシステムの中核

ンターを中心とする相談支援体

被保険者数

保険給付費等の推移

(後期高齢者)

31年度

(推計)

約13億円

800

32年度)は、比較的介護の必要第7期計画期間中(平成30~

みです。

度には約11万4千人となる見込 在、11万1、012人、平成32年

区の現状と将来推計

ることが予想されます。 れています。 齢者が大幅に増加すると推計さ ひとり暮らし高齢者や認知症高 特に75歳以上の高齢者が増加す 度現在で10万8千人となってい 万3千人になると推計していて ます。今後、平成37年度には11 区の高齢者人口は、平成28年 また、

介護保険の現状と推計

被保険者、 認定者数ともに増

以上)数は、平成29年10月末現

本区の第1号被保険者(65歳

えて算定し、第6期の約1・2 費等は、過去の実績値をもとに 込んでいます 地域支援事業費約56億円)と見 要介護認定者数の状況等を踏ま 倍 現時点での第7期の保険給付 (保険給付費約912億円、

第7期の保険料

介護保険料の財源は、

公費 50

数が大きく増加すると予想され 性が高くなる75歳以上の高齢者

介護予防の推進 基本目標1 第2部 施策の 取り組み 自立支援と

認定者数(人) ______25,000

20,000

15,000

10,000

5,000

32年度

(推計)

□保険給付費

■地域支援事業費

約58億円

1000

___ 1200 億円

認定者数

(2号含む)

約35億円

相談支援ネットワークの

する支援の充実と高齢者を支え るネットワークの整備を進めて いきます。 制を強化するとともに、地域ケ ア会議等の活用により個人に対

2.介護予防の推進

0

するため、高齢者が、 う心身の変化を自覚して、主体 要介護状態になることを予防

9、322人が、平成32年度に そのため、要介護認定者数につ 込んでいます いては平成29年10月末現在1万 は2万2千人へと増加すると見

> 23%を第1号被保険者の保険料 ています。第7期ではそのうち %と保険料50%とでまかなわれ

防事業等の実施を図ります

効果的な介護予

3.生きがいづくりの支援

60代

クラブ活動や趣味活動の支

交流の場の創設等を通じ 高齢者の生きがいづくり

的に健康増進に努めることが

で負担します。保険料の設定に

サービス利用量もますます増

第6期(平成27~29年度)は第 ると見込んでいます。 5期(平成24~26年度)の約1 今後もサービス利用量は増加す 1倍となっています。 要介護認定者数の増加に伴い 保険給付費等の推移を見ると

> 定されしだい算定します。 す介護報酬やその他の条件が確 る保険料額については、国が示 なお、第7期計画期間にお

> > 力や経験を活かし、

· 地域社会

れまでの人生で培ってきた能

参加を後押しし、

高齢者がこ

江東区高齢者地域包括ケア計画(中間のまとめ)の

具体的な箇所(何章何番について等)へのご意見を お聞かせください。意見募集締切:12/22(金)必着

労やボランティアによる社会

をサポートします。また、就

抑制を図ります。

な活用により保険料の上昇幅の への軽減策に加え、基金の適切 あたっては、国が示す低所得者

介護保険財源の内訳(居宅給付費) 1号保険料 玉 (65歳以上) 23.0% 25.0% 東京都12.5% 2号保険料 (40~64歳) 27.0%/ 江東区 12.5%

りを進めます。 に貢献できるような環境づく

略に基づき「認知症にやさし

氏名

国の認知症施策推進総合戦

・認知症施策の推進

必要な支援が適切に提供され 進に取り組みます。 症に対する社会全体の理解の促 症カフェの運営等により、認知 認知症サポーターの養成や認知 る体制整備を進めます。また、 いまちづくり」を目指して、

と在宅医療・介護連携の充実 基本目標2 介護サービス

質の向上を図ります。また、必 要な介護基盤を計画的に整備し の選択を通じた介護サービスの ていきます。 二者評価等に取り組み、利用者 介護サービスの情報公表や第 介護給付等サービスの充実

2. 事業者および介護者への支 必要なサービスが持続的に提

定的確保を支援します。また、 業所等における専門的人材の安 就労促進等により、サービス事 福祉や介護の仕事の魅力発信や 供される体制を確立するため、

防止や負担軽減に取り組みます。 3.介護給付の適正化 在宅で介護を行う家族等の孤立

の点検等により、 適正化やケアプラン・住宅改修 正化を図ります。 持していくため、要介護認定の 切に提供される体制を構築・維 真に必要とするサービスが適 介護給付の適

4. 在宅医療・介護連携の充実 退院支援や日常の療養支援

らしを支えます。

3.権利擁護の推進

実を図り、高齢者の自立した暮

せるため、会議の開催等による 情報連携の強化に取り組みます 医療と在宅介護の連携を充実さ まざまな局面で必要となる在宅 急変時の対応、看取りなど、さ

の整備と住まいの確保 基本目標 3 生活支援体制

や高齢者夫婦のみの世帯などが 1.地域での支え合い体制の整備 増加するひとり暮らし高齢者

に応じた住まいが安定

のに確保

改修費の助成等により、ニーズ ができるよう、入居支援や住宅

高齢者が安心して暮らすこと

住まいの安定的な確保

守り活動を支援し、地 め、地域住民や地域団 社会的に孤立することを防ぐた え合い体制を整備します。 委員等による助け合 (きりとり線) い活動や見 心域での支 体、民生

2. 生活支援の充実 まざまな生活支援サービスの充 日常生活の中で必要となるさ

進し、高齢者の権利を守ります。 者被害の防止等の取り の連携強化に取り組みます。ま 区民への普及啓発や関係機関と た、成年後見制度のほ 高齢者虐待を防止するため、 沽用や消費 り組みを推



連携を強化し、一体的・総合的 や国・東京都等の関係機関との 行います。また、庁内関連部署 計画の進捗状況の評価、点検を とする会議を定期的に開催し、 外部有識者や区民等を構成員 「の推進に努めます。

第3部

0)

向け

できる環境づくりに取り組みま

住所 40代 50代 20代以下 30代 年齢 70代 80代以上 ※いただいた個人情報はパブリックコメント以外の 目的には使用しません。